

**特別会
決算委員
決委**

**廃プラ4市リサイクル施設
周辺の健康被害は深刻、費用面でも市の負担増に**

廃プラの4市リサイクル施設の稼働からもうすぐ二年。日本共産党は、「周辺に健康被害を広げ、費用的にも市の負担が大きい廃プラ処理のあり方を見直すべきだ」と求めました。

健康調査を実施すべき

平成20年2月から、廃プラの分別収集が始まり、北河内4市リサイクル施設で圧縮・梱包し、隣接する民間の廃プラ処理工場で再商品化しています。

民間工場が稼働した平成17年から、工場周辺では、目やのどが痛い、湿疹、体が痛いなどの症状が広がり、さらに平成20年から4市リサイクル施設が稼働しました。現在、住民が裁判に訴え、操業停止を求めています。

日本共産党は、決算特別委員会で「交野市の持ち込む廃プラ処理の過程で、健康被害が発生していることを重くうけとめ、まず4市組合で、周辺の健康調査を実施すべきだ」と求めました。

**廃プラ処理費用に
毎年4千万から6千万円**

平成20年度から、廃プラ処理が本格的に始まり、焼却するゴミの量は約1割減っています。しかし、焼却場（四条畷市交野市清掃施設組合）の人件費等は従来通り必要なため、20年度も交野市負担金は減っていません（表1）

表1 ごみ焼却場の交野市負担金

年度	ごみ焼却量 (kg)	焼却場(四条畷市交野市清掃施設組合) 交野市負担金
H18	20,411,010	4億3438万4000円
H19	18,846,590	4億2564万7000円
H20	17,330,480	4億3199万6000円

表2 廃プラ4市リサイクル施設組合の交野市負担金

年度	交野市の負担金
H18	2403万5384円
H19	2558万0935円
H20	4486万5739円
H21	5069万6000円
H22	5329万0000円
H23	6040万4000円
H24	6040万3000円
H25	6018万7000円

H21年度は予算
H22年度以降は予測金額



これに加えて、廃プラの4市リサイクル施設の負担金は、平成20年度で約4500万円、23年度以降は毎年6千万円が必要となる見込みです（表2）。日本共産党は、4市リサイクル施設の計画段階から、健康被害と費用面に問題があるうえ、集めた廃プラの半分程度しかリサイクルできないなど、多くの問題点があることから、この事業には反対してきました。現状は、この指摘の通りになっており、廃プラ処理のあり方を再検討することが求められています。

**H20年度決算
基金残高は25億2700万円**

市民サービスの切り下げは必要なし

市は、平成20年度予算において、基金約26億4000万円のなかから約7億9800万円と引きずり、基金残高が約18億4200万円になるとしていました。しかし、決算では、約1億1200万円しか使用しておらず、約25億2700万円の基金残高となりました。当初予算時より、約6億8500万円多く残ることとなりました。

また、第1次財政健全化計画はH16年～H22年、第2次計画はH22年～27年となっており、H22年度が重なっています。したがって第2次計画は、平成21年度決算にもついで再検討し、H23年度からの計画とすべきです。その間に、市民的な議論を積み重ね、まちづくりの方向や財政問題を市民が共有できるものにするべきと考えます。

中田市政は、市民サービス切り下げ・市民負担増を含む第2次財政健全化計画案を提案しています。この財政計画は、平成22年度より基金を取り崩さないことで計算されており、さらに平成27年度に基金15億円以上残す計画としています。

すなわち、平成21年度決算時に基金残高がいくらになるかによって、財政健全化計画の内容も変更される必要があると考えられます。基金から4～5億円取り崩せば、市民サービスや市民負担増を行う必要がありません。

交野市の基金残高

H17年度	30億2600万円
H18年度	28億3700万円
H19年度	26億4000万円
H20年度	25億2700万円
H21年度	未定
H22～H27年度	取り崩しなし
H27年度	15億円以上

第2次財政健全化計画案の財政計画